



2021年10月15日

各 位

上場会社名 グローム・ホールディングス株式会社
代表者 代表取締役社長 宮下 仁
(JASDAQ・コード 8938)
問合せ先 経営企画管理室 室長 涌井 弘行
(TEL 03-5545-8101)

「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示に関するお知らせ

当社は、2021年9月17日に適時開示いたしました通り、2022年4月4日に移行が予定されている新市場区分について「グロース市場」を選択して手続きを進めております。

新市場区分において「グロース市場」を選択する会社は、選択期間の最終日（2021年12月30日）までに「事業計画及び成長可能性に関する事項」の適時開示が必要となりますが、本日、当該説明資料を確定しましたので適時開示いたします。

今後は1事業年度に対して1回以上の頻度（少なくとも事業年度経過後3か月以内に1回）で、進捗状況を反映した最新の内容を適時開示する予定です。

なお、これまで提出・開示してまいりました「中期経営計画」は、2021年5月20日付のものが最後となる予定です。

事業計画及び成長 可能性に関する説明資料

グローム・ホールディングス株式会社

2021年10月



Our Purpose and Mission



GLOME HOLDINGS

- 1 我々の経営指導により医療機関の持続性を確かなものとし、患者様の幸せに貢献する
- 2 これにより、グループの全役職員が誇りを持って働ける職場環境を提供する
- 3 そして、この成果を市場を通して社会に還元する

目次

項目	記載内容	ページ番号
会社情報		4 - 5
ビジネスモデル	事業内容・収益構造	6 - 15
市場環境	市場規模・競合環境	16
競争力の源泉	競争優位性	17
事業計画	進捗状況	18 - 21
事業計画	利益計画及び前提条件	22 - 27
事業計画	認識すべきリスク及び対応策	28 - 37
	本資料の取扱いについて	38

会社概要

商号	グローム・ホールディングス株式会社 (英表記 GLOME Holdings, Inc.)
代表者	代表取締役社長 宮下 仁
事業所	東京都港区赤坂1丁目12番32号アーク森ビル22階
設立	1987年6月1日
資本金	3,049,316,700円
主要 子会社	グローム・マネジメント株式会社 グローム・ワークサポート株式会社

沿革

1987年 6月	当社設立（商号：(株)フォルザインターナショナル）
1992年 7月	商号を本荘エステート(株)に変更。不動産賃貸関連事業を開始
1995年 5月	商号を(株)ロジコムに変更
2005年 3月	大阪証券取引所ヘラクレス（現 東京証券取引所JASDAQ(グロース)）に株式を上場
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、 東京証券取引所JASDAQ(グロース)に上場
2016年10月	持株会社制へ移行 商号をLCホールディングス(株)に商号を変更
2017年10月	子会社 (株)LCメディコム（現グローム・マネジメント(株)）を設立
2018年 6月	不動産関連事業から医療関連事業への本格的転換に着手
2018年 8月	子会社 グローム・コネクト(株)（現グローム・ワークサポート(株)）を設立
2018年 9月	子会社 グローム・マネジメント(株)の医療関連事業において、 アライアンス先医療機関の総病床数が2,000床を突破
2019年10月	LCホールディングス(株)からグローム・ホールディングス(株)に商号を変更 子会社 (株)LCメディコムからグローム・マネジメント(株)に商号を変更
2019年12月	子会社 グローム・マネジメント(株)の医療関連事業において、 アライアンス先医療機関の総病床数が3,000床を突破
2021年 1月	子会社 グローム・コネクト(株)からグローム・ワークサポート(株)に商号を変更 子会社 グローム・マネジメント(株)の医療関連事業において、 アライアンス先医療機関の総病床数が4,000床を突破
2021年 8月	子会社 グローム・マネジメント(株)の医療関連事業において、 アライアンス先医療機関の総病床数が5,000床を突破

不動産関連事業の縮小

医療関連事業拡大

事業セグメント



GLOME HOLDINGS

医療関連事業

グローム・マネジメント株式会社

グローム・ワークサポート株式会社

不動産関連事業

※今後完全撤退予定

2021年8月31日現在、
4件の商業施設について、
不動産賃貸事業を行なっております。

2021年3月期セグメント別売上高、営業利益

医療関連事業

不動産関連事業

セグメント
売上

1,498百万円

(前期比8.8%増収)

※今後完全撤退予定

2,475百万円

(前期比64.3%減収)

セグメント
利益

559百万円

220百万円

売上比率

医療関連事業 37.7%

不動産関連事業 62.3%

※2022年3月期第1四半期より各セグメントの業績をより適正に評価するため、当社の本社経費について各セグメントに属さない経費が増してきたことから全社費用として区分しています。
これにより、2021年3月期におけるセグメント数値につきましては、遡及修正により作成した数値となっています。

医療関連事業（子会社の概要1）



商号	グローム・マネジメント株式会社 (英表記 GLOME Management, Inc.)
代表者	代表取締役社長 橋本 和久
事業内容	医療機関の経営・管理・運営の指導他
設立	2017年10月30日
資本金	2億8500万円
許認可・登録	高度管理医療機器等販売業及び貸与業許可 〔許可番号：30港み生機器第203号〕 有料職業紹介事業〔許可番号：13-ユ-312688〕 貸金業者登録〔東京都知事(1)第31845号〕 宅地建物取引業〔東京都知事(1)第105340号〕

医療関連事業（子会社の概要2）



商号	グローム・ワークサポート株式会社 (英表記 GLOME Worksupport, Inc.)
代表者	代表取締役社長 宮下 仁
事業内容	医療機関の人事・ 労務に関わる諸サービスの提供他
設立	2018年 8月 1日
資本金	7500万円 ※2021年9月30日に2500万円の増資を行っています。

医療関連事業において提供するサービス内容

グローム・マネジメント株式会社

2016年から提供している基本サービス内容

- 経営・管理・運営の指導
- 他医療機関等との連携支援
- 保険・医療・福祉関連の情報提供
- 医療機関等の事業承継にかかる助言及び指導

最近・今後、拡大・深化を目指す追加サービス内容

- 医療機器購入支援
- 薬剤購入支援
- 在庫管理支援(※)
- 給食事業支援(※)
- 貸金業全般
- IT化支援
- 不動産管理支援

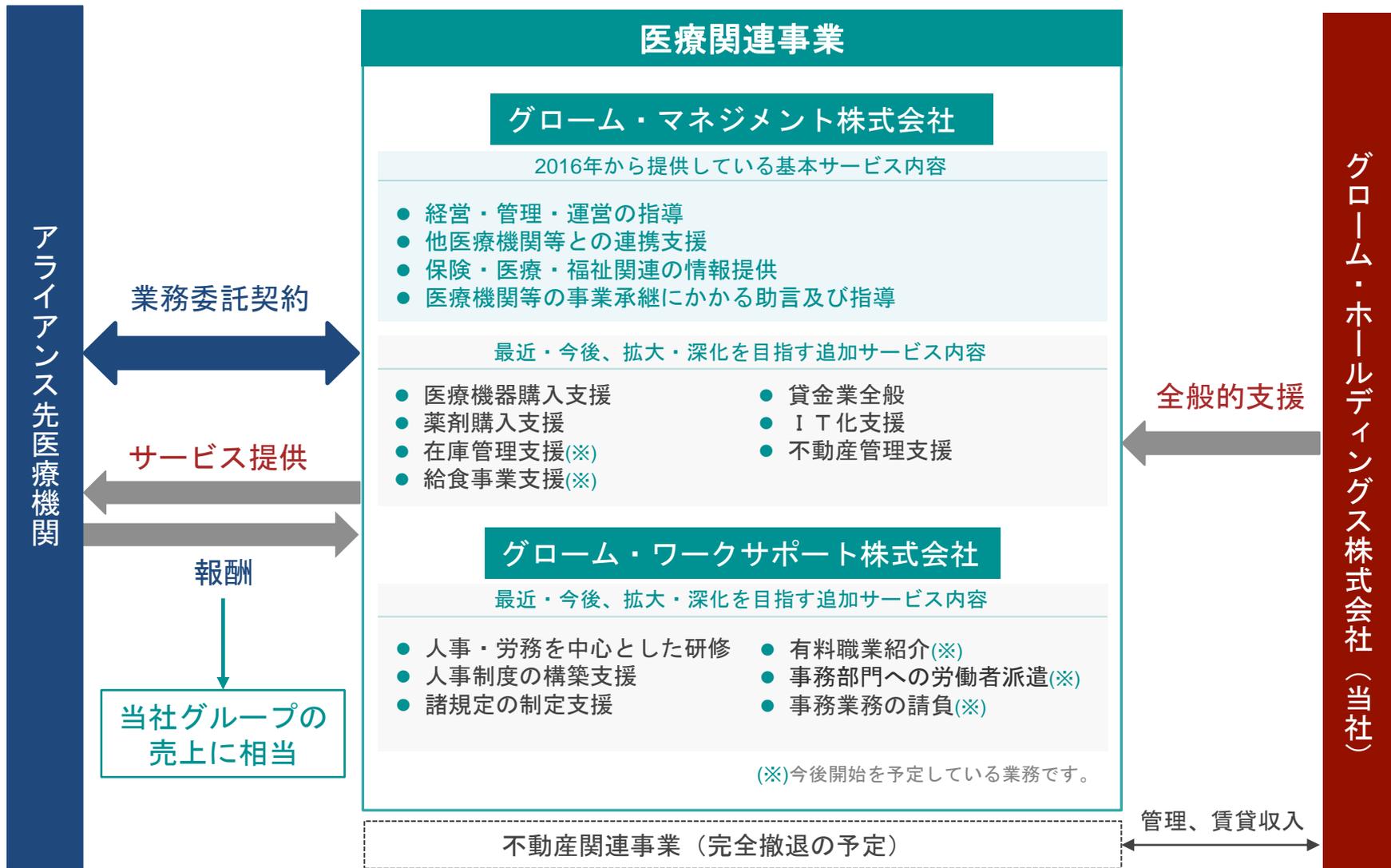
グローム・ワークサポート株式会社

最近・今後、拡大・深化を目指す追加サービス内容

- 人事・労務を中心とした研修
- 人事制度の構築支援
- 諸規定の制定支援
- 有料職業紹介(※)
- 事務部門への労働者派遣(※)
- 事務業務の請負(※)

(※) 今後開始を予定している業務です。

事業概念図



医療関連事業の経費構成

(原価合計+販管費合計-引当金繰戻) を100%とした場合

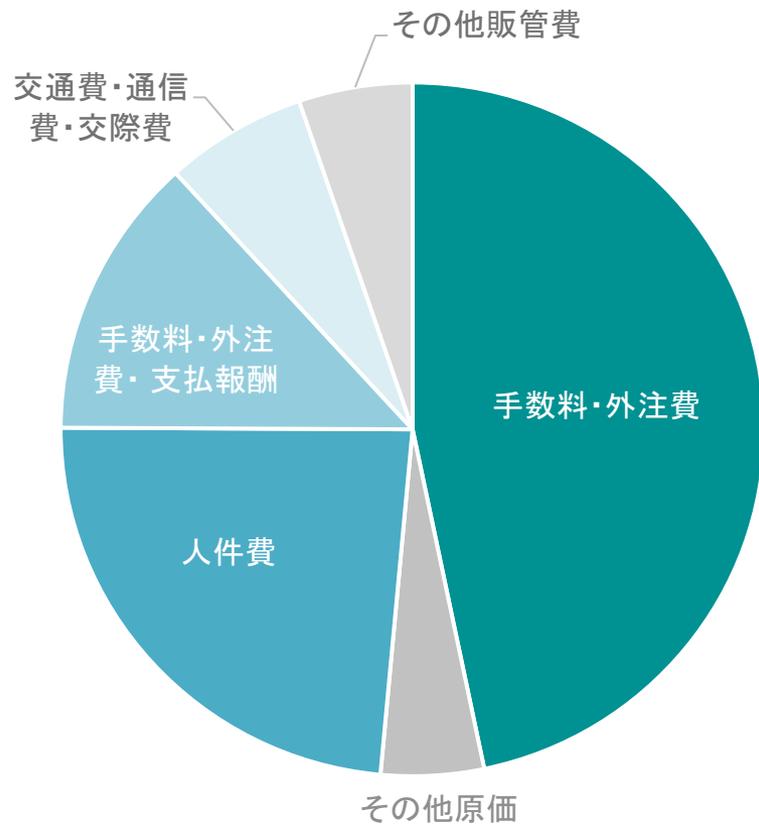
原価

手数料・外注費	46.5%
その他原価	4.7%

販管費

人件費	23.5%
手数料・外注費・支払報酬	13.1%
交通費・通信費・交際費	6.5%
その他販管費	5.2%

(小数点2桁目以下は切捨て)



現在保有する許認可ならびに今後取得を予定する許認可

現在保有する許認可

- 高度管理等医療機器販売業及び貸与業
- 有料職業紹介事業
- 貸金業
- 宅地建物取引業

今後必要となる許認可等

- 労働者派遣事業の許可

アライアンス先医療機関 (1)

34 医療機関 52 施設 5,205 床 (2021年8月31日時点)



エリア					
北海道	7	秋田県	2	福島県	1
茨城県	3	栃木県	3	埼玉県	2
神奈川県	1	福井県	3	長野県	4
静岡県	7	愛知県	8	三重県	1
京都府	1	大阪府	1	奈良県	1
兵庫県	1	和歌山県	2	香川県	1
高知県	2	熊本県	1		

用途(52施設)	
病院	30
診療所	12
介護老人保健施設	10



当社グループは、アライアンス先医療機関の保有する病床数を重要指標としております

当社の公表している「病床数」は、

- ・有床診療所病床
- ・病院病床（介護医療院含む）
- ・介護老人保健施設
- ・有料老人ホーム（介護付/住宅型/健康型）
- ・介護老人福祉施設

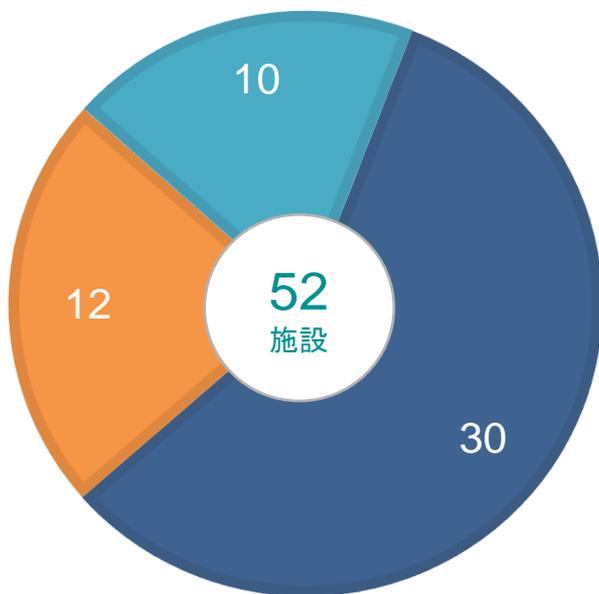
における認可病床数の合計です。

- ・透析ベッド
- ・サービス付高齢者住宅
- ・グループホーム
- ・ケアハウス

については、病床数に含めておりません。

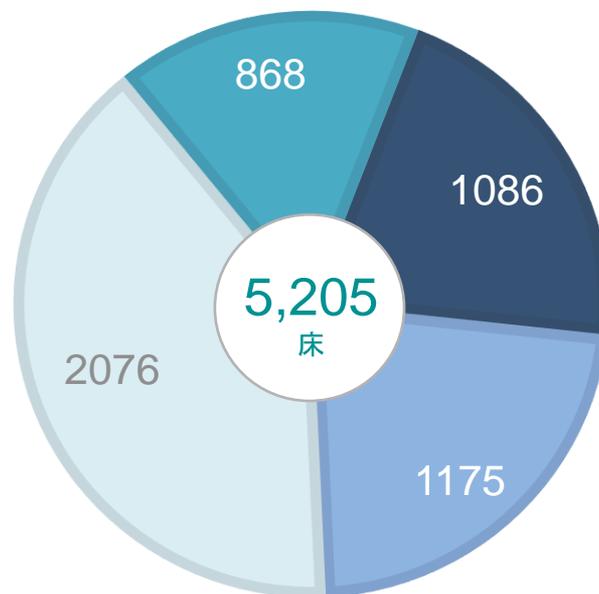
アライアンス先医療機関 (2)

施設数の内訳



■ 病院 ■ 診療所 ■ 介護老人保健施設

病床数の内訳



■ 一般 ■ 療養 ■ 精神 ■ 介護老人保健施設

2021年8月31日時点

市場における当社のシェア

当社

病床数

5,205床
(2021年8月31日時点)

(5年後)

計画病床

15,312床

当社グループが
アライアンス先医療機関を
拡大させる余地は大きい

全国

市場規模

150万床以上の病床(※1)

民間最大手

18,000病床規模(※2)

当社
5,205床

(※1)厚生労働省 令和元年 医療施設調査

(※2)週刊東洋経済 2020年1月11日号

競争力の源泉:競争優位性

1

当社が提供しているサービスや今後提供する予定であるサービスについて、医療機関に特化して総合的に提供している**競合他社は少ない**

2

2016年以降、34医療機関(※)をアライアンス先として獲得することにより**蓄積したノウハウ**

3

アライアンス先医療機関において**5,205床(※)を有する大手グループとしてのレピュテーション**—医療機関に対して重層的なサービスを提供している企業は限定的であり、**当社は数少ない上場企業として、信用力も有ること**

(※) 2021年8月31日時点

中期経営計画の進捗状況（1）

前事業年度の総括（1）

（単位：百万円）	2021年 3月期 （2020年5月28日公表） （2020年8月21日修正）	2021年 3月期 （実績）	2020年 3月期 （実績）
連結売上高	3,322	3,968	8,288
連結営業利益	150	377	△606
連結経常利益	2	46	△2,219

医療関連事業

アライアンス先 医療機関純増数	10	4	7
同上（累計）	33	27	23
病床数 （純増分）	1,500	835	910
同上（累計）	4,727	4,062	3,227

中期経営計画の進捗状況（2）

前事業年度の総括（2） セグメント別

医療関連事業

(単位：百万円)	2021年3月期 (2020年5月28日公表) (2020年8月21日修正)	2021年3月期 (実績)	2020年3月期 (実績)
売上高	2,107	1,498	1,377
営業利益	150	559	△374

2020年3月期実績の営業利益には貸倒引当金繰入額 553百万円が含まれています。
2021年3月期実績の営業利益には貸倒引当金戻入額 266百万円が含まれています。

不動産関連事業

売上高	1,215	2,475	6,911
営業利益	0	220	△28

※2022年3月期第1四半期より各セグメントの業績をより適正に評価するため、当社の本社経費について各セグメントに属さない経費が増してきたことから全社費用として区分しています。

これにより、2021年3月期におけるセグメント数値につきましては、遡及修正により作成した数値となっています。

中期経営計画の進捗状況（3）

前事業年度の総括（3）

コロナ禍という未曾有の試練に直面する中、アライアンス先医療機関（候補先を含む）へ当社グループの役職員がウイルスを持ち込まないことを最優先とし、アライアンス先医療機関を含む当グループの全役職員の安全を確保しつつ、アライアンス先医療機関の拡大とアライアンス先医療機関へのサービス提供を推進しました。

戦略を含めた事業の再点検を行い、今後のアライアンス先医療機関獲得手法や、既存のアライアンス先医療機関のレビューを行うと共に、債権管理規程を大幅に刷新・強化し、より厳格な債権・投資管理体制を導入しました。

アライアンス先医療機関の拡大については、コロナ禍の下、候補先へのデューデリジェンス実施の困難によりアライアンス先医療機関の新規獲得は8医療機関、その病床数は1,028床にとどまりました。

アライアンス先のレビューの結果、医療関連事業を立ち上げた時期（2017年）に獲得した3医療機関（170床）について、当社の戦略に合致しないと考えアライアンスを解消しました。

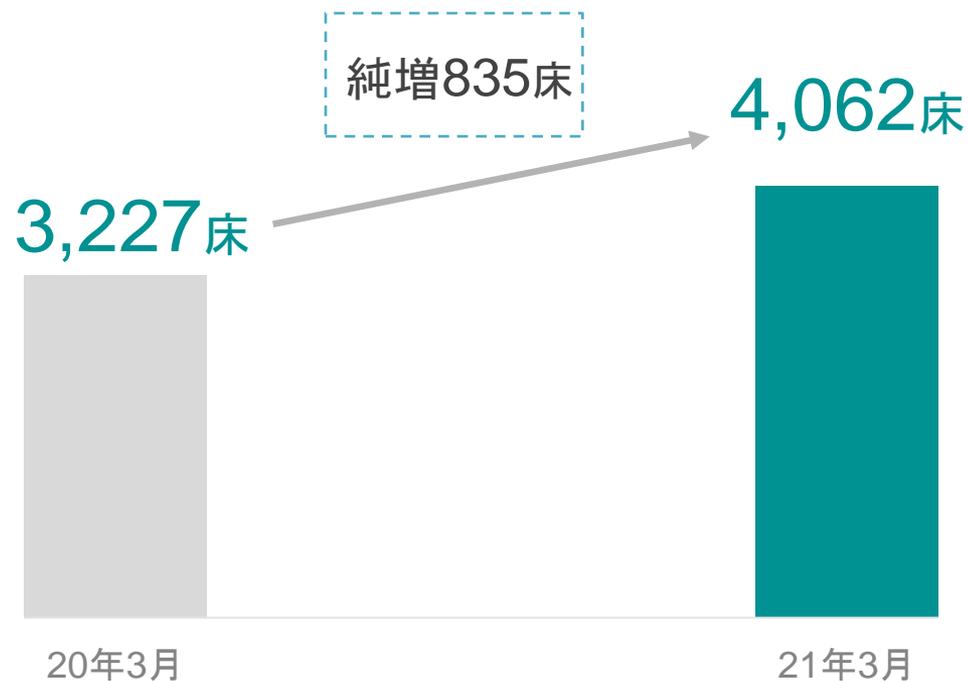
また、既存のアライアンス先の各医療機関も戦略を再点検する中で、当該地域の医療ニーズに応える病床転換を進めており、これに伴う設置基準への充足を満たすため、病床数を23床を減床させています。

アライアンス先の2医療機関が経営の効率化を狙い合併を行い1医療機関に集約しました。

中期経営計画の進捗状況（4）

前事業年度の総括（4）

2021年3月末のアライアンス先医療機関数は27医療機関、その病床数は、4,062床となり、2020年3月末の病床数3,227床から835床の純増となりました。



事業計画 (1)

当社グループの成長戦略

アライアンス先医療機関が
有する病床数の増加

2016年12月以降蓄積した
人的資源を含むノウハウを活用



提供する
サービスメニューの拡大・深化

P10,11を参照

事業計画 (1)

(アライアンス先医療機関が有する病床数の増加) X (提供するサービスメニューの拡大・深化)

2022年3月期以降、毎年度、アライアンス先医療機関の病床数を2,250床純増させることを目標に、アライアンス先医療機関の新規獲得を推進します。

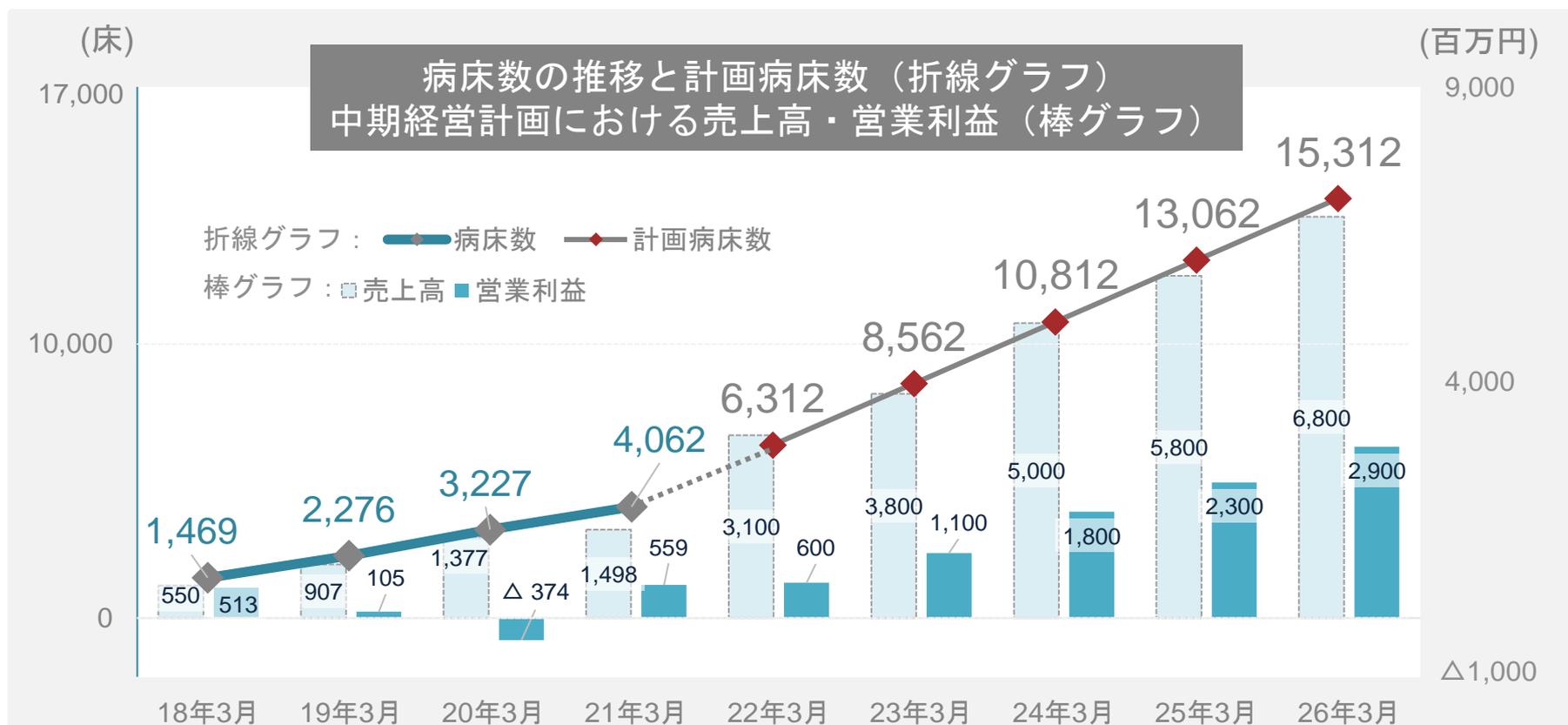
全国に所在する後継者問題を抱える民間医療機関や経営難に陥っている公立・公的医療機関等、当社グループがアライアンス先医療機関を拡大させる余地は大きいと考えます。

サービスを提供するアライアンス先医療機関を拡大することにより業務委託報酬（当社グループの売上）を増大させると同時に、スケールメリットを活かしながらアライアンス先の全医療機関の経営改善に貢献し、各アライアンス先医療機関へのサービス提供のメニューを拡大、各メニューの深化を推進します。（結果としてアライアンス先医療機関の一病床あたりの売上増につながる見込みです。）

アライアンス先医療機関への多層的なサービス提供については、各メニューにおいて進捗の差が有りますが、コロナ禍でサービス提供の開始に総じて遅れが出ました。国内のワクチン接種スケジュールを鑑みると、この状況は残念ながら今年度中は続くと想定した上で、今期の業績予想及び今後の業績目標を次ページ以降のように設定いたします。

事業計画 (2)

(アライアンス先医療機関が有する病床数の増加) X
(提供するサービスメニューの拡大・深化)



※2020年3月期以前は、有価証券報告書に記載された医療関連事業のみの経営成績です。2021年3月期はP7、P19に記載した医療関連事業の経営成績です。

事業計画 (3)

経営上重視している、成長戦略の進捗を示す重要な経営指標として、アライアンス先医療機関が保有する病床数を採用しています。

概ね当社グループの業務委託報酬（売上）は病床数の拡大と共に伸びていくと考えています。

	病床数 (増加分)	同左 (累計)
2021年 3月期 (実績)	835床	4,062床
2022年 3月期 (計画)	2,250床	6,312床
2023年 3月期 (計画)	2,250床	8,562床
2024年 3月期 (計画)	2,250床	10,812床
2025年 3月期 (計画)	2,250床	13,062床
2026年 3月期 (計画)	2,250床	15,312床

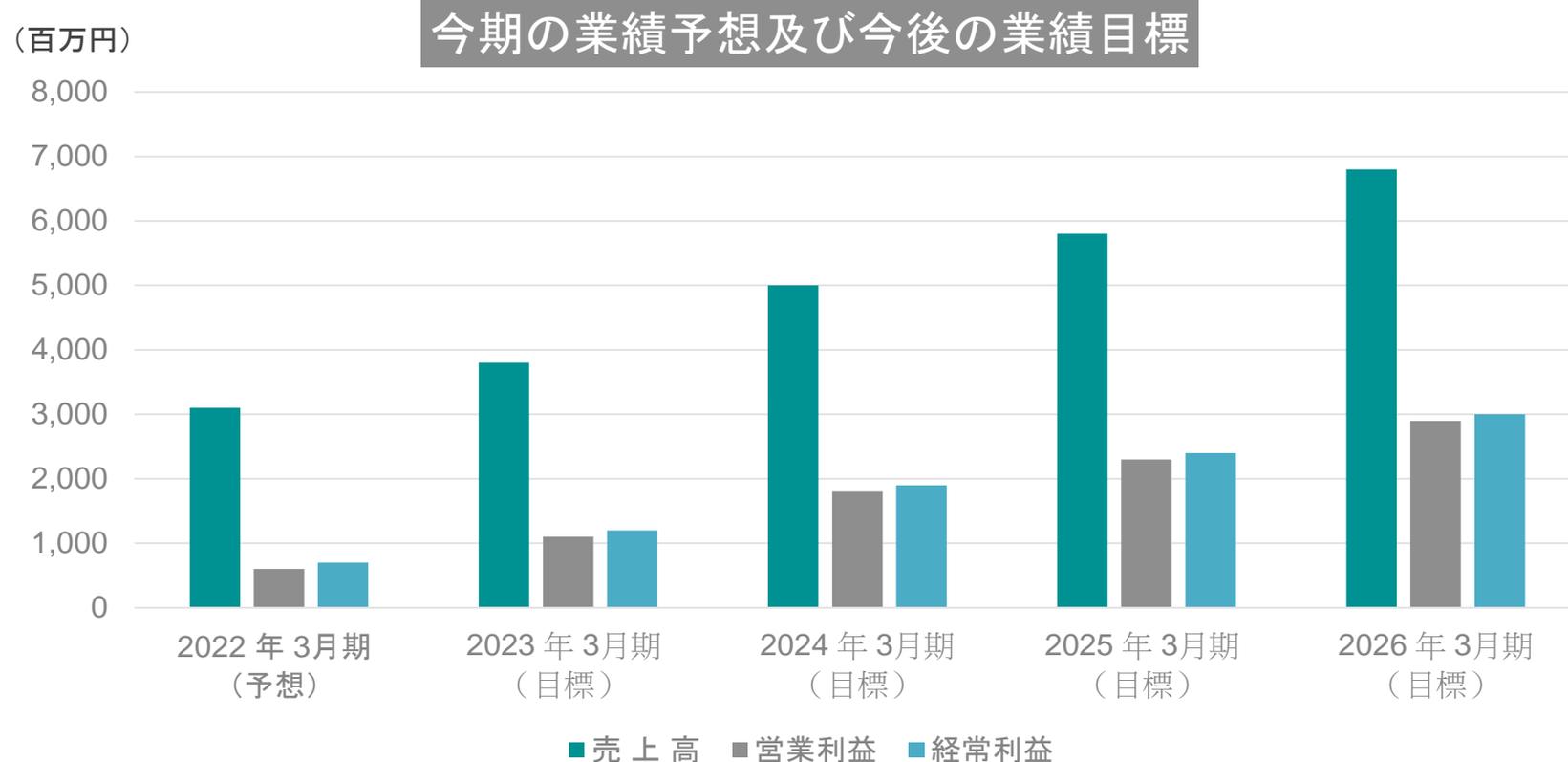
今期の業績予想及び今後の業績目標（1）

	売上高	営業利益	経常利益
2022年 3月期 (予想)	3,100	600	700
2023年 3月期 (目標)	3,800	1,100	1,200
2024年 3月期 (目標)	5,000	1,800	1,900
2025年 3月期 (目標)	5,800	2,300	2,400
2026年 3月期 (目標)	6,800	2,900	3,000

(単位：百万円)

※固定費を上回る売上基盤は2022年3月までに構築する計画。今後の売上拡大に伴い、本来、変動費として発生する費用については、アライアンス先医療機関から売上の一部として回収するのではなく、医療機関に直接負担頂く為、将来的に売上高利益率は改善する計画。

今期の業績予想及び今後の業績目標 (2)



対処すべき課題

1. 内部統制体制の強化

当社は2020年9月11日に金融庁より課徴金の納付命令を受けました。これに至った一連の事態を深く反省し、過去から明確に決別し、このようなことを二度と発生させないよう、内部統制体制の強化に努めます。

2. 財務体質の強化と医療関連事業推進のための資金確保

コロナ禍に直面するアライアンス先医療機関に対して資金的支援を安定して行えるよう、当社グループの財務体質を強化するとともに、投資可能な資金の確保を行っていきます。

3. 医療関連事業の推進

コロナ禍という未曾有の試練に直面する中、アライアンス先医療機関（候補先を含む）へ当社グループの役職員がウイルスを持ち込まないことを最優先としつつ、アライアンス先医療機関を含む当社グループの全役職員の安全を確保しながら、アライアンス先医療機関とその病床数の拡大、アライアンス先医療機関へのサービス提供を推進していきます。

4. 不動産関連事業からの撤退

不動産関連事業については既に大幅に縮小し、今後、完全に撤退する方針です。2021年3月末現在も所有する4件の商業施設については順次売却を行う予定です。

事業リスクと対応方針（1）

以下には、当社が有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクであります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来においてする可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

また当社のコントロールできない外部要因や必ずしもリスク要因に該当しない事項についても記載しております。

新型コロナウイルス等の感染について

リスク概要

当社グループ役職員及びアライアンス先医療機関を含む当社グループの全役職員及び患者様へのウィルス感染リスクがアライアンス先医療機関に影響を与える可能性

影響

当社グループ役職員による感染予防の徹底を行っておりますが、感染者が出た場合には、職場における接触者の検査、出勤停止や消毒の実施等の対応により、日常業務に支障をきたす可能性があります。特にアライアンス先医療機関において役職員や患者様が感染した場合には、当該医療機関の診療体制等に悪影響を及ぼし、経営状況が悪化する可能性があります。また、感染防止を最優先としているため、アライアンス先医療機関の新規候補に対するデュー・デリジェンスに遅れが発生し、これに伴いアライアンス先医療機関の拡大が遅延することにより、当社グループの売上が不安定になり、財務体質が弱体化する可能性があり、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループは、事業継続計画（BCP）を策定して、有事の際に役職員の安全とサービスの安定提供を確保するための手順等を定め、その実効性を継続的に検証・改善していくとともに、感染症等の発生・拡大時にも臨機応変に対応できるよう、時差出勤や在宅勤務等、柔軟な働き方に関する制度・環境整備を進めております。

事業リスクと対応方針（2）

医療関連事業への集中に関するリスクについて

リスク
概要

アライアンス先医療機関を計画通りに拡大できない可能性

影響

当社グループは、不動産関連事業を大幅に縮小し、医療関連事業への集中を行っております。医療関連事業の利益率は高いものの、売上が損益分岐点を大幅に上回るまでには相応の時間がかかる可能性があります。このため、アライアンス先医療機関を計画通りに拡大できない場合には、当社グループの売上が不安定になり、財務体質が弱体化し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、アライアンス先獲得を担当する専門部署を設置し、計画通りに拡大できるよう、鋭意努めております。

医療関連事業について

1. 医療行政について

リスク
概要

医療行政により、さらなる医療費抑制のための施策が強化されていく可能性

影響

我が国は人口動態的に少子・高齢化や地方人口の減少の問題に直面しておりますので、医療行政により、さらなる医療費抑制のための施策が強化されていく可能性があります。こうした中、診療報酬の引き下げや入院治療の短縮化等の医療費抑制策や地域医療の見直しが進められると、当社グループがサービスを提供するアライアンス先医療機関の経営状況が悪化し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、医療行政の定期的なモニタリングを行い、医療関連施策の変更等に臨機応変に対応できるような社内体制を整備しております。

事業リスクと対応方針（3）

医療関連事業について

2. アライアンス先医療機関における医療事故の影響について

<p>リスク 概要</p>	<p>アライアンス先医療機関に医療事故が発生し損害賠償請求や風評被害を受ける可能性</p>
<p>影響</p>	<p>アライアンス先医療機関においては、医療行為におけるリスクを回避するために細心の注意を払って取り組んでおりますが、病態の複雑化や治療の高度化等もあり、医療事故が発生するリスクがあります。医療事故に伴う損害賠償請求や風評被害を受けるなどした場合には、当該医療機関の経営状況が悪化し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。</p>
<p>対応 方針</p>	<p>このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、アライアンス先医療機関および当該医療機関に勤務している医師・看護師等への指導・教育等のサービス提供を積極的に行うようにしております。</p>

3. 医療を取り巻く労働環境の変化について

<p>リスク 概要</p>	<p>医師不足、働き方改革の進展による人件費上昇にアライアンス先医療機関が対応できない可能性</p>
<p>影響</p>	<p>地域的な医師の偏在等により、医師の需給がひっ迫し、医療機関によっては医師不足が医療機関の運営に深刻な影響を与えている状況が生じております。また、医療現場における働き方改革の進展により、医師、看護師等の医療従事者の勤務体制の改善が求められ、人件費の上昇をきたす可能性があります。アライアンス先医療機関が、こうした医療現場における勤務環境の変革に対応できない場合には、当該医療機関の経営状況が悪化し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。</p>
<p>対応 方針</p>	<p>このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、当該医療機関の経営状況の悪化を回避するために、勤務環境等の適正化のための指導・教育等のサービス提供を積極的に行っております。</p>

事業リスクと対応方針（4）

医療関連事業について

4. 消費税の増税について

リスク概要

消費税率の引上げにより、アライアンス先医療機関の経営状況が悪化する可能性

影響

医療費に関しては、消費税は非課税扱いであるため、医療機関が、薬剤、診療材料、給食材料、医療消耗品等として支払った消費税を、患者様等の消費者に転嫁できずに医療機関自体が負担する構造になっております。このため、消費税率の引上げにより、アライアンス先医療機関の経営状況が悪化し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、当該医療機関の経営状況の悪化を回避するために、経営管理指導等のサービス提供を適切に行っております。

5. アライアンス先医療機関に対する与信・債権管理について

リスク概要

アライアンス先医療機関の経営状況悪化等により、当社グループに貸倒損失等の損失が発生する可能性

影響

アライアンス先医療機関の一部に対して、当社グループが運転資金等の貸付を行っております。また、アライアンス先医療機関の金融機関等からの借入について、当社グループが連帯保証を行っているケースもあります。アライアンス先医療機関の経営状況の悪化等により、貸倒損失の発生、連帯保証の履行、貸倒引当金計上、債務保証損失引当金の計上等が発生し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、当該医療機関の経営状況の悪化を回避するために、経営管理指導等のサービス提供を適切に行っております。

事業リスクと対応方針（5）

医療関連事業について

6. アライアンス先医療機関の出資持分について

リスク概要	当社グループが保有するアライアンス先医療機関の出資持分について、経営状況の悪化等により価値が毀損する可能性
影響	アライアンス先医療機関の出資持分を当社グループが保有することがあります。アライアンス先医療機関の経営状況の悪化等により、出資持分の価値が毀損し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。
対応方針	このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、アライアンスを予定している医療機関の事業・財務・法務等について事前にデュー・デリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し収益力を分析した上でアライアンスを締結するようにしております。またアライアンス締結後には、当該医療機関の経営状況の悪化を回避するために、経営管理指導等のサービス提供を適切に行っております。

7. 競合について

リスク概要	既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激化する可能性
影響	医療機関とのアライアンス事業や医療機関に対する経営コンサルティング事業においては、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっております。現在は、当社グループが競争優位性を確保している事業であっても、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、将来において当社グループが競争優位性を確保できなくなり、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。
対応方針	このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、競合他社に対抗し得る専門性の強化と付加価値サービスの創造・展開に取り組んでおります。

事業リスクと対応方針（6）

医療関連事業について

8. 人材確保・労働環境について

リスク概要	専門性が高く優秀な人材を採用・育成できなかつたり、その流出を防止することができない可能性
影響	当社グループの成長は、人材に大きく依存するため、専門性の高いコンサルタントなど、優秀な人材を採用・育成できなかつたり、その流出を防止することができなかった場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼし、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。
対応方針	このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、性別・年齢を問わず、多様で優秀な人材の確保に向けた採用活動と、より活躍できる環境を整備すべく、人事・福利厚生諸制度の改善など、魅力ある企業づくりに取り組んでおります。

事業リスクと対応方針（7）

不動産関連事業に関するリスクについて

リスク概要

コロナ禍による不動産市場の停滞等により、追加の評価減や貸倒損失等が発生する可能性

影響

当社グループの財政状態・経営成績に重要な影響を与える可能性がある不動産として、当社保有：1件、連結対象不動産SPC保有：3件の計4件があります。評価減・貸倒引当金繰入等により、これらの不動産の損失処理はほぼ終了と考えています。今後、適宜売却を行っていく予定ですが、コロナ禍による不動産市場の停滞等により、追加の評価減や貸倒損失等が発生し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

また、上記とは別に、東京都東大和市の建物を賃借しています。2014年に当時の本社として2039年まで賃借したもので、現在は本社として使用してはおりませんが、年間で最大19百万円のコスト負担となっております。今後、当該建物に関する賃貸借契約を解約する場合には、解約費用等が発生し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、上記不動産の売却事業のフォローアップや不動産関連市場の定期的なモニタリングを行っております。

事業リスクと対応方針（8）

情報漏洩・情報システムに関するリスクについて

リスク 概要

当社グループの秘密情報や個人情報等の重要な情報、また、アライアンス先医療機関の秘密情報や個人情報等の重要な情報に情報漏洩が起きた場合、多額のコスト負担や当社グループの信用に重大な影響を及ぼす可能性

影響

当社グループでは、当社グループの秘密情報や個人情報などの重要な情報を保有しており、また、アライアンス先医療機関の秘密情報や個人情報などの重要な情報に触れる機会があり、万が一、情報漏洩が発生した場合には、多額のコスト負担や当社グループの信用に重大な影響を与え、業績や財務体質にも悪影響を及ぼし、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応 方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、社内規程の制定、役職員への教育、情報インフラ等の社内体制を整備し、情報セキュリティの強化に取り組んでおります。また、万が一、情報漏洩が発生した場合には、直ちに関係者に公表し、被害拡散防止等の対策を講じるとともに、徹底した事実調査と原因究明を実施し、再発防止策を策定することにより、信用回復を図ることができるような対応策を整備しております。

事業リスクと対応方針（9）

持分法適用関連会社である株式会社DAホールディングスに関するリスクについて

リスク 概要

経営状況によっては持分法投資損失、貸倒損失、貸倒引当金計上等が発生する可能性

影響

当社は、持分法適用関連会社である株式会社DAホールディングスの株式の29.5%（議決権ベース）を保有しており、その投資有価証券残高は2021年3月末時点で670百万円となっております。また、当社は、株式会社DAホールディングスの連結子会社である株式会社DAインベストメンツに対して貸付金を有しており、その貸付金残高は2021年3月末時点で285百万円となっております。

株式会社DAホールディングスは、その連結子会社において、医療関連事業及び不動産関連事業を行っておりますが、その経営状況によっては、持分法投資損失、貸倒損失、貸倒引当金計上等が発生し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応 方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、株式会社DAホールディングスの経営および事業の健全化を図るため、同社の事業のフォローアップや不動産関連市場の定期的なモニタリングを積極的に行っております。

本資料の取扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。
本資料は、有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。
- アライアンス先医療機関が保有する病床数については、増加するたびに適時開示する方針であり、適時開示情報閲覧サービスや当社ホームページから閲覧することが可能です。
- 次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示時期は2022年6月を予定しています。